

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

327

松くい虫防除事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農林緑花費		
	目	林業振興費		
	大事業	林業振興事業		
	中事業	松くい虫防除事業		

事業種別	継続		関連個別計画	友ヶ島・和歌山城防除計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課 佐々木 茂彰	435-1049
事業実施の根拠法令			関連課	観光課・和歌山城整備企画課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	松くい虫による松林の被害を防止する		松くい虫による松林の被害を防止し、森林の持つ自然環境の保護並びに生活環境の保全を図るため、松林の予防伐倒する			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		松林への薬剤散布及び被害木に対する伐倒駆除	松林への薬剤散布	松林への薬剤散布	松林への薬剤散布	松林への薬剤散布

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,367	1,048	1,142	611	611	476	667	0	667	0	
伸び率(%)	△8.9%	3.8%	△16.5%	△41.7%	△46.5%	△22.1%	9.2%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	1,987	1,829	1,915	1,835	2,318	2,078	2,478	0	2,478	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	1,987	1,829	1,915	1,835	2,318	2,078	2,478	0	2,478	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	645	524	571	305	305	237	333	0	333	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	722	524	571	306	306	239	334	0	334	0	
所要人数(人)	正規職員	0.25	0.23	0.24	0.23	0.29	0.26	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料 611千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
地上散布面積		ha	目標値	9	4	4	4	4
			実績値	9	4	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
被害松材積		m3	目標値	13	13	13	13	13
			実績値	31	0	0		
			達成度(%)	238.5%	0%	0%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	松林を守るため、マツクイムシの蔓延を防ぐ害虫駆除が引き続き必要です。
見直し・改善内容	現状の施設所管部署と事業実施部署が異なるため、管理の観点から施設の所管部署での事業実施が好ましい。